



## 【第326号 紙面案内】

第1面…第85回全国研究大会  
第2面…各部会から

第10面…国際委員会より・会員書籍  
第12面…事務局より

## 第85回全国研究大会 開催校による統一論題解題

大会実行委員長 井上 善海 (法政大学)

日本マネジメント学会第85回全国研究大会は、統一論題「ニューノーマル時代の企業経営 ～ひとを中心にした組織マネジメント～」のもと、2022(令和4)年6月24日(金)～26日(日)の日程で、法政大学市ヶ谷キャンパスで開催いたします。

統一論題「ニューノーマル時代の企業経営 ～ひとを中心にした組織マネジメント～」のニューノーマルとは、NewとNormalを合わせた造語で、「新しい常態」と訳されます。新型コロナウイルス感染リスク低減のため、人との接触機会を減らす、ソーシャルディスタンスを保つ、などといった社会生活におけるニューノーマルが定着し、企業経営も事業継続性に重点を置いたニューノーマルへの対応が喫緊の課題となっています。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大以外にも、米中貿易摩擦、大規模な自然災害、中国など新興国経済の減速・停滞といった、事前に発生や変化を想定することが難しい多くの外的要因が影響を及ぼしています。

このような状況下、危機的な状況に陥っている大企業も多く見受けられます。大企業は規模の経済で動いていることから経営環境変化へ即応することが難しく、事業縮小、それに伴う人員削減といった対処療法が目立ちます。中小企業は、大企業を単に小さくしたものではなく、大企業とは異なった経営特性を持っています。よくいわれるのは、柔軟性、機動性、小回り性です。この特性は、経営環境の変化が早くて大きいほど力を発揮します。

急激な経営環境の変化(Change)は、企業にとってイノベーションを起こす最大の機会(Chance)であり、挑戦(Challenge)しない手はありません。しかし、文部科学省の調査によると、約7割の企業がイノベーション活動を阻害する要因として「能力のある従業員の不足」をあげています。Jack Welchは、「人が第一、戦略は二の次と心得ること、優れた人材を得なければ、どんなにいい戦略も実現できない」といっています。

ニューノーマル時代に向け、ひとを中心にした組織マネジメントにより、事業継続性を高めている企業経営者をお招きし、その実践をもとに実・学一体となって、これからの企業経営のあり方を議論していきたいと考えています。会員の皆さま方におかれましては、万障お繰り合わせの上、ふるって今大会にご参加くださいますようお願い申し上げます。

## ◇◇関東部会報告◇◇

関東部会副部長 奥山 雅之 (明治大学)

2021(令和3)年11月13日(土)午後1時00分から日本マネジメント学会の令和3年度第2回関東部会が開催された。コロナ禍での開催ということもあり、第1回に引き続いてオンライン開催となった。出席者は登壇者含めて38名であった。3つの報告があり、それぞれ報告40分、質疑15分で実施した。

第一報告、報告者は文堂弘之氏(常磐大学)、テーマは「日本企業の買収プレミアムとミスバリュエーション」であった。司会は大野和巳氏(文京学院大学)が担当した。企業は様々な理由・目的によってM&Aを実施する。このとき、買収プレミアムを大きくすれば、既存の株主の利得が大きくなるため、買収は成立しやすい。ただし、買収プレミアムを大きくすれば、M&A実施側企業が得る価値増加分は縮小する。そのため、M&A実施企業には買収プレミアムを抑えようという動機も働く。本報告は、こうした相反する2つの動機を解消する方法として、「見かけ上のプレミアム」を高める買収プレミアム設定が行われる可能性があるとして仮説を設定し、この可能性を考察した。日本企業のTOB案件を対象として、買収プレミアムの範囲別にサブサンプル(ハイプレミアム案件、ノーマルプレミアム案件およびディスカウント案件)に区分して定量的に分析することが研究手法としての特徴となっている。分析の結果、ノーマルプレミアム案件では買収実施企業は対象企業の本来的価値と同方向で買収プレミアムを設定しやすい一方、他の2案件では、本来的価値とは離れる方向で見かけ上の買収プレミアムを設定しやすいことが示唆された。コメンテーターの木下耕二氏(九州産業大学)からは、サブカテゴリの区分基準の精緻化、先行研究との接続の明確化について言及があった。日本の上場企業の中には、流動性の欠如などにより、実態より低株価に甘んじている企業もある。こうした企業の買収における実態を実証的に明らかにする意義ある報告であった。

第二報告、報告者は相原君俊氏(法政大学大学院)、テーマは「中小企業の海外進出における組織文化移転に関する一考察～海外子会社の組織マネジメントを中心に～」であった。司会は當間政義氏(和光大学)が担当した。本報告では、スポーツ用品メーカーへのインタビューなどによる定性的調査の結果として以下の二点を示している。第一に、中小企業の対外直接投資における組織文化移転において、海外子会社も国内本社のフラット型組織の一部門と見なした組織体系で、海外子会社へ国内本社の意向を押し付けないフラットな関係が精神的な国境を解消し、心理的安全性を与えて組織文化が移転しやすくなることである。第二に、国内本社の組織文化を持ちながら海外子会社に長く勤務している社員がブローカー役を担い、海外子会社における組織文化を維持、継続できるという点である。コメンテーターの高垣行男氏(元駿河台大学)からは、パールミュッターやゴシャールなどの国際経営論に関連する海外先行研究のレビューからみた研究の位置づけ、現地でのフラット組織の形成過程の明確化などへの言及があった。経営資源に制約のある中小企業の海外組織マネジメントのあり方に接近する報告であったと考える。

第三報告、報告者は羅慶氏(桜美林大学国際学研究科)、テーマは「中国スマートフォン企業の成長分析－小米技術の事例を中心に－」であった。司会は松村洋平氏(立正大学)が担当した。本報告は、中国の代表的なスマートフォンメーカーに成長した小米(シャオミ)

を取り上げ、同社の競争優位性や独自のビジネスモデルを経営資源活用の視角から考察するものである。コメンテーターの児玉充氏（日本大学）からは、RQの明確化、小米（シャオミ）に関する外国文献のレビューの必要性、ダイナミックケイパビリティ論からのアプローチの有用性などについてコメントがあった。キャッチアップを中心として発展してきた企業が、いわゆる「自主創新」や基礎研究力の強化をどのように図るべきか、今後もその動向を注視していきたい。

※第3回部会につきましては、2022年3月12日（土）13:00より開催の方向で検討しております。報告を希望される方は、関東部会長・大野和巳（kohno@bgu.ac.jp）または関東部会副会長・奥山雅之（mokuoku@meiji.ac.jp）、関東部会幹事・平屋伸洋（hiraya@meiji.ac.jp）迄、ご連絡くださいますようお願い致します。なお、報告者の募集は、随時、行っております。会員の皆様には、奮って応募くださいますよう宜しくお願い申し上げます。

## ◇◇第2回関西部会報告◇◇

関西部会長 田中 雅子（帝塚山大学）

2021（令和3）年12月11日（土）午後1時30分から、日本マネジメント学会の第2回関西部会がオンラインで開催された。当会は新体制になって初めての開催であり、「有益さと楽しさ」を部会の理念に据え運営がされた。出席者は登壇者を含め27名。概要は以下のとおりである。

### ◆研究報告

報告者：平岡 秀福 氏（創価大学）

テーマ：「時間営業利益に関する研究 -Before Covid-19の日本における業種別分析」

### ◆実務家バトン講座

講演者：尾中 友哉 氏（株式会社サイレントボイス 代表取締役社長）

演 題：「聞こえない人・聞こえる人の接点をより良くしたい」

### ◆特別講演

講演者：大平 浩二 氏（明治学院大学名誉教授、新潟産業大学特任教授）

演 題：「見えないモノを見る」

登壇者の緻密な思考や、熱い問題意識、深い洞察力が発表のなかに見え隠れする内容であったため、4時間近くにわたる長丁場であったにもかかわらず、活発で熱心な質疑応答が繰り返された。たとえば研究をし続けてこられた登壇者が、質疑応答において、旧知の仲にある研究者と、研究の本質についてやりとりをされる、この光景を拝見するだけでも、研究とは何かが見えたような思いがした。

また、参加者からは「報告者の発表を第一に考える丁寧な運営と積極的な議論がなされた質疑応答が特に印象に残っている。また、いずれの報告・講演内容も、たいへん有意義なものであった」（大東文化大学経営研究所客員研究員 北野康氏）等の感想が寄せられた。

関西部会以外からの参加者も多く、部会は無事終了した。これもひとえにご協力いただいた皆様のお陰と主催者一同、深く感謝をしている。ありがとうございました。



## ◇◇第3回関西部会開催のお知らせ◇◇

関西部会長 田中 雅子 (帝塚山大学)

本学会の関西部会会長を長年に渡って務められ、尽力された佐々木利廣先生 (京都産業大学) のご退職にあたり、「特別記念講演会」を以下のとおりオンライン (Zoom) で実施します。

日時：2022 (令和4) 年2月20日 (日) 15:30～

場所：オンライン (Zoom)

演題：「協働：これまでとこれから」

いたずらに後ろを振り返るのも意味はないと思いますが、自分はこれまで何をしてきたか、どういう節目があったか、をお話しながら、現時点での想いをお伝えできればと考えています。その後で、協働はこれからどういう方向に進んでいこうか、何がポイントになるのか、について現在考えていることの一部を話す予定にしています。

※参加のお申し込み・お問い合わせ先は、

①「ご氏名」②「ご所属」③「ご連絡先」を記載のうえ、

関西部会長・田中雅子 (帝塚山大学) mtanaka★tezukayama-u.ac.jp

関西部会副会長・野林晴彦 (北陸学院大学短期大学部) nobayashi★hokurikugakuin.ac.jp

関西部会幹事・西釜義勝 (大阪成蹊大学) nishigama★osaka-seikei.ac.jp

(★を@への変換が必要)

皆様のご参加をお待ち申し上げます。

## ◇◇中国・九州部会報告◇◇

中国・九州部会長 古市 承治（税理士法人たかはし事務所）

●日時：2021（令和3）年11月27日（土）13:00～17:10

●場所：出島メッセ長崎（JR長崎駅西口直結）【1階】特別応接室、会議室122（控室）

## 【プログラム】

◆開会挨拶（13:00～13:05）

日本マネジメント学会 中国・九州部会長 古市承治

◆研究報告 &lt;研究報告30分、質疑応答10分&gt;

13:10～13:50

報告者：川野祐二氏（下関市立大学）

テーマ：「企業家と社会貢献理念—CSRとしての助成財団（仮）」

13:55～14:35

報告者：松藤賢二郎氏（福岡工業大学）

テーマ：「郊外住宅地における地域力の活性化について」

14:40～15:20

報告者：藤原章氏（長崎総合科学大学）

テーマ：「中期戦略分析ツールの展開可能」

15:20～16:20

ゲストスピーカー：赤瀬浩氏（長崎学研究所所長）

テーマ：「長崎丸山遊郭 - 江戸のワンダーランド -」

16:20～17:00

報告者：岡部勝成氏（九州共立大学）

テーマ：「中小企業をめぐるキャッシュ・フロー会計の最前線 - 事例を中心として -」

17:00～総会開催 ～17:10 終了

18:00～夕食会 JALシティホテル長崎 「桃苑」

日本マネジメント学会メールマガジンで日程掲載を誤っており（1週間早く記載）、Zoom参加予定を入れた先生方には大変ご迷惑をおかけしたことを深くお詫び申し上げます。

\* 報告もZoomと会場のデュアル開催となり、新部会最初の開催でしたが、ゲストスピーカー：赤瀬浩氏の「長崎丸山遊郭 - 江戸のワンダーランド -」は、長崎独自の遊郭経営と文化は江戸時代でありながら、経済を支える「マネジメント」を身近に感じる事ができ、参加者の共感を得る事ができました。また、会員OBの先生方の参加もあり、ホテルでの研究交換会および夕食会も皆様のご協力により、無事に終了しました。

## ◇◇経営実践コンサルティング部会開催報告◇◇

経営実践コンサルティング部会長 柴田 仁夫（岐阜大学）

2021（令和3）年12月4日（土）午後1時から日本マネジメント学会 経営実践コンサルティング部会が「SDGs コンサルティングの現状」をテーマにオンラインで開催された。申込者は13名、出席者は10名（登壇者2名、部会長を除く）であった。ゲスト講師にサンメッセ総合研究所代表の田中信康氏と中小企業診断士の日景聡氏を迎え、大企業の視点、中小企業の視点からそれぞれご講演頂いた。

まず解題として、部会長から日本のSDGsの世界の中での現状、国内での大企業・中小企業・一般の方々の認知状況に触れた後、Before コロナとWith コロナで、中・高齢者のSDGsの認知度がTV番組やCM等を通じて上がっているものの、Z世代と企業の間にはSDGsウォッシュに対する意識に大きな差が広がっており、それが就職活動にも影響していることが指摘された。

続いてゲストの田中信康氏から、まず2010年代に入ってから世界的な経営環境の変化とこの環境変化に対して感度のよい企業とそうでない企業では業績に大きな差が生まれていることが指摘された。これは日本国内に限ったことではなく世界的な傾向であり、2017年のダボス会議で示された社会課題の解決が経済的利益や雇用の確保に繋がるという方向性は、これまでの国内外のビジネスマンの思考に大きな変化を与えたという。日本の大企業の場合、経営者の意識の違いにより、この変化への適応が遅れており、ESG、TCFD、CGコードの改定などで非財務情報のディスクロージャーが叫ばれているにも関わらず、統合報告書の作成・公開が進んでいないのがその証左だとする。その原因は経営者の意識の問題だけでなく、企業のCSR・SDGs活動とステイクホルダーとのコミュニケーションに問題があり、遅れている企業はステイクホルダー視点に立っていないこと、具体的には①関係性の低いビジュアルでの表現、②影響を顧みない雑な言葉選び、③異国文化への配慮などが欠けているため、ステイクホルダーは企業の公開情報を誤認してしまい、SDGsウォッシュと考える事例も多々あると、数多くの事例をあげてご説明頂いた。

次に日景聡氏からは、まず中小企業のSDGs活動の実態について、数年前とは意識が変わってきている点を指摘頂いた。しかしいざ実践となると中小企業は経営資源が少なく、新しいことに手をつけることは難しいため、まずは現状の業務をSDGsの17項目と関連づけることから始めることが重要であり、その際、中小企業向けにこの17項目の内容を如何に分かりやすい言葉に変換して伝えるかがポイントであるとする。中小企業の場合、17項目全てに取り組む必要があると考えがちで、その時点でSDGsへの取組みを断念してしまうからである。ただし、SDGsに取り組もうと考えている中小企業は、最初から①経営理念を重視しており、②自発的に組織を改善する風土を持ち、③社内で委員会やチーム活動を行なっている企業が多く、④ステイクホルダーである従業員を大切にしている傾向がある。そのためSDGsへの取組みを悩んでいる企業にはそのメリットを分かりやすく明確に伝え、SDGsに取り組むのは「企業の存続のため」であることを伝えている、と多くの中小企業の事例でご説明頂いた。

今回の部会では、田中氏からは大企業の、日景氏からは中小企業のSDGsコンサルティングの現状についてご講演頂いたが、対象は同じ企業であっても規模の違いによってその取り

組み方や姿勢はそれぞれ独特の違いがあり、その上でSDGsの本質をどう経営者や従業員に伝えていくかが重要であることが新たに明らかになったと思われる。

SDGsではよく各人が「自分事として社会課題を捉えること」が重要とされるが、大企業にとってはこれは容易ではなく、ステイクホルダーとのコミュニケーションを一から見直すくらいの意識改革が必要になってくると思われる。またよく中小企業は規模が小さいため経営者と従業員のコミュニケーションが容易と勘違いされることがあるが決してそんなことはない。両者のコミュニケーションの悩みは企業規模関係なく、経営者の姿勢（自社の事業継続に対する想い）の差だと思われる。

今回、とても有意義な部会となり、参加者の皆様に感謝いたします。

## ◇◇経営革新研究部会報告◇◇

芳賀 英明（松山大学）

2021（令和3）年11月13日（土）10:20より経営革新研究部会が開催された。前回と同様に、今回もオンライン上での会合となった。今回のテーマは「実証研究の方法論と体系化そして研究支援」であり、嘉悦大学の東史恵先生より『介護施設でのロボットの活用による価値創造：質的研究を用いた論文の体系化』について報告がなされた。

報告内容は、博士論文の内容報告からはじまり、論文を完成させるまでのプロセスであった。博士論文は、「多様な主体によるイノベーションの価値創造を実現させるために、主体間での集团的主観を形成するプロセスを解明すること」を目的としたものであった。その際、半構造化インタビューによる予備調査、参与観察による本調査、半構造化インタビューおよび二次データの活用による事後調査といった質的調査を実施していた。報告いただいた内容から、長期かつ丹念に研究に取り組まれた様子を垣間見ることができた。

具体的には、博士論文を6年計画で取り組まれる中で、研究の進捗に関して本学会を中心に、様々な経営系の学会で報告することで研究の面白さや難しさ、調査にいかに取り組むかなどについて学ばれたということであった。また、学会報告だけでなく、査読付きの論文や研究ノートの発表もベースに全て再構成し、加筆修正をするなど、より質の高い内容となるように奮闘する様子を窺い知ることができた。

詳細な報告をしていただいた上で、東先生の指導教員である専修大学の小沢先生から『院生指导向けの研究指導と支援活動』について報告がなされた。得手はとことん伸ばす一方、不得手は必要部分を見極め補うといった報告内容が特に印象に残った。筆者自身の不得手（ここでの記述は控えるが…）について、意識しながら向き合っていく必要性があることに改めて気づかされた。

筆者は、このような形態の報告を聞いたことが今までなかった。つまり、指導を受ける側から院生時代の研究の取り組みなどについて報告をする一方、指導する側から院生向けの研究指導と支援活動について報告をするといった事柄についてオフィシャルに耳にすることがないという意味である。他者の研究活動の様子について、指導教員も交えて詳細に知る機会はほとんどないのではないだろうか。

このような機会の珍しさについて、筆者の立場も交えながら話を進めたいと思う。筆者はマーケティングないし消費者行動領域を専門としており、日本マネジメント学会においてはマイノリティの部類だと考えられる。本学会のほかに、マーケティングに関する学会に複数所属しているが（某学会において幹事を務めている程度には、学会というものにある程度関与していると思っているが…）、このような取り組みについてはこれまでほとんど見かけないし、聞いたこともない。こうしたことを踏まえると、このような研究活動の追体験（？）は、院生、新人、若手教員などにとって滅多にない非常に良い機会だと思われる。学生としては、今後教員を目指す上での指標になると考えられるし、新人や若手教員としては、今後生じるかもしれない研究指導と支援活動の参考になると考えられる。まだ私は院生を受け持ったことはないが、いずれそのような機会に恵まれた際には今回の報告について随所で思い起こしながら研究指導と支援活動をすることになるのではないかと感じている。

話を今回の取組みに戻したいと思う。その後、お二人の先生方の非常に有意義な報告を受け、東洋大学の董晶輝先生より『部会・学会報告から機関誌投稿へ－機関誌委員会委員長からのアドバイス－』について報告がなされた。こうした学会への機関紙投稿に関するアドバイスについては耳にするものの、1人の研究者およびその指導教員の報告を受けた上での形態はやはり初めてであった。

筆者は過去に本学会の機関紙に掲載をさせていただいたが、経験不足かつ専門領域が異なることが災いし、投稿をする際に手探りであったことを今でも思い起こす。今回のようなアドバイスを事前に聞くことができたのであれば、査読者の先生方のお手を煩わせることが減った可能性が十分に考えられる。今更過去は変えられないため、今後はアドバイスいただいた内容を活かして機関誌投稿ができるように勤しんでいきたい。

今回の部会は、オンライン開催と実施内容の珍しさも相まって、北は北海道、南は九州まで、名誉教授から院生まで、地域・世代・立場を超えて30名以上の方が参加されており、経営革新研究部会の名に相応しいものであった。本研究部会の準備・運営にご尽力いただいた経営革新研究部会長である文京学院大学の櫻澤仁先生をはじめ、諸先生方に心より感謝を申し上げたい。

## ◇◇経営理念研究部会開催のお知らせ◇◇

経営理念研究部会長 村山 元理 (駒澤大学)

以下の要領で経営理念研究部会を開催します。

開催日：2022(令和4)年3月5日(土) 13:00

場 所：オンライン上

<プログラム>

13:00～13:05 開会挨拶 部会長 村山 元理 氏 (駒澤大学)

13:05～13:50 第一報告 (報告 30分 質疑 15分)

「経営理念と禅の関係についての一考察」

報告者 小野瀬 拓 氏 (駒澤大学)

14:00～14:45 第二報告 (報告 30分 質疑 15分)

「パーパスは経営理念か」

報告者 村山 元理 氏 (駒澤大学)

14:45 閉会挨拶 宇田 理 氏 (青山学院大学)

※状況次第で変更が生じる場合があります。

※会員のみ無料で参加できます。

※参加を希望される方は、アクセス方法をお伝えしますので小野瀬宛にメールにてご連絡ください。

onose@komazawa-u.ac.jp 以上

## ◇◇国際委員会報告◇◇

東 史恵 (嘉悦大学)

2021(令和3)年11月6日(土)、東西大学(韓国釜山市)を主催大学として、2021年度韓国経営学会秋季国際学術大会(Korea Association of Business Education)がオンラインで開催され、招待報告をおこなった。私は日本の介護施設が介護ロボットを運用するにあたり、現場の介護職員の態度が運用の継続にかかわる組織の最終的な意思決定に影響を及ぼすことを「The Impact of Organizational Members' Attitudes toward New Technology on Operational Adoption」と題して報告した。司会の教授からは成功事例と失敗事例を丹念に調査していることを評価いただいた。オンラインではあったが、終始温かい雰囲気の中、建設的な議論がされており、非常に有意義であった。そして、私と同じブレイクアウトルーム内では、韓国の院生が非常に流暢な英語を使って報告されていた。今後、日本の研究者が海外でさらに活躍するためには、院生の頃から英語を使って報告できる機会が国内でも設けられていることが必要であるように感じた。今後も学会の国際交流がますます発展することを祈念している。このような貴重な機会を頂戴したことをこの場を借りて厚く御礼申し上げます。

## ◇◇会員の最新刊著書を紹介します◇◇

## (1) 高橋宏誠著『組織開発の理論化と実証研究 自己組織化脳の解放』

(株)勁草書房 6,000円+税

本書は、シナジェティックな自己組織性論を企業経営に適用し、個のエンゲイジメントが組織をトランスフォームするというモデルを確立、先端技術を扱う中堅商社の30年にわたる業務記録で実証したものである。組織変革の方法論として経営者が活用することが期待される。

## (2) 西之坊穂著『日本の組織におけるフォロワーシップ—フォロワーはリーダーと組織にどう影響を与えるのか—』

(株)晃洋書房 4,800円+税

本書は研究者のみならず、管理職として部下の育成等を行っているビジネスパーソンや人事部門で働くビジネスパーソンに読んでいただくと幸甚である。なぜなら、組織の成果にリーダーシップが重要なことは言うまでもないが、フォロワーシップの重要性が示唆されているからである。

**(3) 羽田明浩著 『医療経営戦略論』**

榊創成社 2,200 円＋税

筆者が教える大学院の医療経営戦略論の講義内容が基になっており、経営戦略理論を医療機関経営に置き換え理論を述べている。医療業界が直面する「病院完結型」から「地域完結型」への移行に対応した新たな視点を提供している。

**(4) 東俊之・當間政義編著 『経営組織論の基礎—要点整理—』**

榊五絃舎 1,800 円＋税

本書は、「教科書とハンドブックの中間の書籍」となるよう意識している。そのため、経営組織論の要諦を網羅的に記述しているが、各理論の説明が冗長にならないように工夫している。また、NPO やスポーツ組織などの様々な組織体の特徴を簡潔に紹介している章を設けたのも特徴である。

**(5) 野木村忠度著 『流通と法 [新版]』**

榊尚学社 1,900 円＋税

本書は、流通・マーケティングの性質と流通市場に安定をもたらす経済法との融合を模索し、新しい流通政策のあり方について模索したものである。また流通政策の従来からの大きなテーマである再販売価格維持行為と、新たなテーマともいえるコンビニ・フランチャイズの問題についても考察している。

**(6) 金雅美著 『MBA と日本的経営—海外 MBA 派遣制度の実態と構造—』**

榊学文社 2,800 円＋税

コロナ禍直前の実態調査によって、海外 MBA 派遣制度の変遷・実態・構造を明らかにする。加えて、アメリカのオンライン MBA の事例を紹介することで、海外 MBA 派遣制度のコロナ禍後の再生の方向を示す。

※会員の皆様の新刊著書を紹介しますので、事務局へ献本（1冊）をお願い致します。

※なお、前号より著者のご希望にあわせて、ご自身による紹介文を掲載しています。紹介文掲載をご希望の際は会報委員会へお知らせください。

## 学会事務局より

### 会費未納の方は至急お支払いをお願いします

2021(令和3)年度末(2022(令和4)年3月31日)まであと1ヶ月少となりましたので、会費未納の方は至急お支払いをお願いします。また令和2年度も未納の方は、2年分の会費のお支払いをお願いします。年度末に2年間の会費が未納の場合は、自然退会となりますので、くれぐれもご注意下さい。

会費の納入方法は、請求書に記載の通り、①ゆうちょ銀行の振替口座による支払い、②みずほ銀行又はゆうちょ銀行への振込みによる支払い、のいずれかです。なお、①の場合は、ご送付済の請求書に添付の払込取扱票を利用すれば、振込手数料は学会負担となります。

### 会員情報の変更連絡のお願いについて

毎年春は転勤等の人事異動の時期に当たっております。転勤等により、自宅住所、勤務先、電話、メールアドレス等の会員情報の変更があれば、メールやゆうちょ銀行の払込取扱票の通信欄への記入等により、必ず事務局まで速やかにご連絡をお願いします。

会員情報の変更は、会員データの維持管理上大変重要ですが、加えて、変更のご連絡がない場合は、会報や機関誌が事務局に返却される原因ともなります。つきましては、会員の皆様のご協力をお願い申し上げます。

## メールマガジン・学会ウェブサイトをご利用ください

大会、部会の開催や募集、その他ニュースなどタイムリーにお届けするにはメールマガジンが最適です。ぜひメールアドレスの登録をお願いします。

また学会ウェブサイト (<http://nippon-management.jp/>) では、学会の最新の情報をアップしております。ブックマークへのご登録をお願いします。

### 編集後記

2022年初初めての会報になります。本号の編集期間中、東京ではめずらしく雪が降り積もる寒さとなりました。その寒さを吹き飛ばすかのような各部会でのホットな議論が部会報告という形で紙面上に数多く再現されております。また本号では、多くの先生方から新刊著書紹介文をお寄せいただきました。ご著書に込められた著者の先生方のホットな想いを感じて頂ければ幸いです。

(会報委員会 細萱伸子(委員長)、本号担当：清水健太・仁平晶文)

発行 日本マネジメント学会  
(旧称：日本経営教育学会)

〒162-0814 東京都新宿区新小川町 6-36  
S&Sビルディング3F  
株式会社山城経営研究所内  
TEL 03-6674-1836 FAX 03-5228-1233  
E-mail: name@kae-yamashiro.co.jp  
URL: <http://www.nippon-management.jp/>  
印刷 株式会社ドットケイズ TEL 03-5206-1626  
E-mail: win@good-ks.co.jp